

第64回 定時株主総会

招集ご通知

開催日時 2022年10月27日（木曜日）午前10時
（開場時間 午前9時）

開催場所 横浜市西区南幸二丁目16番28号
HOTEL THE KNOT YOKOHAMA
（ホテル ザ ノット ヨコハマ）
2階「KING & QUEEN」
（キング アンド クィーン）

議案 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役（監査等委員である
取締役を除く。）6名選任の件

目次

第64回定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
（提供書面）	
事業報告	13
連結計算書類	33
計算書類	36
監査報告	39

株主各位

証券コード 3441

2022年10月6日

横浜市港北区綱島東五丁目8番8号

株式会社 **山王**

代表取締役社長 三浦 尚

第64回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第64回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、適切な感染防止策を実施させていただいたうえで開催することにいたしました。書面又はインターネットによる議決権行使をご利用いただき、感染拡大防止及び株主の皆さまの感染リスクの観点から、可能な限り本総会当日のご出席をお控えくださいますよう、強くお願い申し上げます。

なお、お手数ながら議決権行使につきましては、後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2022年10月26日（水曜日）午後5時30分までをお願い申し上げます。

敬具

記

1 日 時	2022年10月27日（木曜日）午前10時（開場時間 午前9時）
2 場 所	横浜市西区南幸二丁目16番28号 HOTEL THE KNOT YOKOHAMA（ホテル ザ ノット ヨコハマ） 2階「KING & QUEEN」（キング アンド クィーン） （末尾の「定時株主総会会場ご案内」をご参照ください。）
3 目的事項	報告事項 1. 第64期（2021年8月1日から2022年7月31日まで） 事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人及び監査等委員会の 連結計算書類監査結果報告の件 2. 第64期（2021年8月1日から2022年7月31日まで） 計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
4 議決権行使について のご案内	3頁に記載の【議決権行使についてのご案内】をご参照ください。

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.sanno.co.jp/>）に掲載させていただきます。
- 次の事項につきましては、法令ならびに当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.sanno.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。従って、本招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象の一部であります。
 - ①連結計算書類の連結注記表
 - ②計算書類の個別注記表

当社ウェブサイト (<https://www.sanno.co.jp/>)

【株主さまへのお願い】

- ・株主総会当日までに新型コロナウイルス感染拡大防止に関して政府等関係機関より発表があった場合、感染状況次第では株主総会会場、開始時刻等を変更することがございます。その場合弊社ホームページ (<https://www.sanno.co.jp/>)に変更後の対応を掲載いたしますので、事前にご確認くださいようお願い申し上げます。
- ・株主総会当日、株主さまのための消毒液を配備いたします。
また、ご来場くださいました株主さまは必ずマスクのご持参、着用をお願い申し上げます。
- ・会場受付前にてご来場くださいました株主の皆さまの検温をさせていただきます。発熱があると認められる方、体調不良と思われる方は、株主総会会場への入場をお断りさせていただく場合がございます。
- ・株主総会時における弊社関係者は当日の体調を確認のうえ、マスク着用で対応させていただきますので、ご了解くださいますようお願い申し上げます。
- ・本株主総会におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催時間の短縮のため、報告事項や議案の詳細なご説明を省略させていただきます。事前にお手元にございます招集通知の内容をご一読くださいますよう、お願い申し上げます。
- ・本総会ご出席者へのお土産をご用意しておりませんので、あらかじめご了承くださいませよう、お願い申し上げます。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

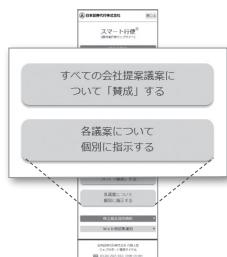
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

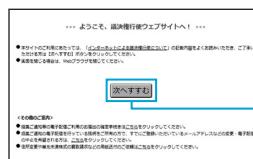
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.e-sokai.jp>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

日本証券代行株式会社 代理人部 ウェブサポート専用ダイヤル

【電話】 0120 (707) 743

受付時間 9:00～21:00 (土曜、日曜、祝日も受付)

株主総会参考書類

第1号議案

剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

配当財産の種類	金銭
配当財産の割当てに関する事項 及びその総額	当社普通株式1株につき金10円 配当総額 46,157,520円
剰余金の配当が効力を生じる日	2022年10月28日

第2号議案

定款一部変更の件

1. 提案の理由

「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行され、株主総会資料の電子提供制度が導入されたことに伴い、次のとおり当社定款を変更するものであります。

- (1) 変更案第13条第1項は、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨を定めるものであります。
- (2) 変更案第13条第2項は、書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を設けるものであります。
- (3) 株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（現行定款第13条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (4) 現行定款第13条の削除に伴い、経過措置に関する附則を設けるものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更箇所)

現行定款	変更案
<p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第13条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または表示をすべき事項に係る情報を、法務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新 設)</p>	<p>(削 除)</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第13条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p>

現行定款	変 更 案
(新 設)	<p data-bbox="863 258 1359 429">2 <u>当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> <p data-bbox="843 473 908 500">(附則)</p> <p data-bbox="863 511 1359 787">1 <u>会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定の施行の日である2022年9月1日（以下、「施行日」という）から6か月以内の日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第13条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。</u></p> <p data-bbox="863 798 1359 926">2 <u>本附則は、施行日から6か月を経過した日または前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p>

第3号議案

取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名全員は、本総会終了の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会におきまして審議がなされましたが、特段指摘すべき点はないとの意見を得ております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位	担当	
1	こうやま ふみなり 甲山 文成	取締役会長	—	再任
2	みうら ひさし 三浦 尚	代表取締役社長	(IR担当、内部監査室、事業開発部、鈴川工場管掌)	再任
3	あらまき たくや 荒巻 拓也	常務取締役	東北事業部事業部長兼営業部部长（東北事業部、営業部、事業企画部管掌）	再任
4	いのうえ てつや 井上 哲也	取締役	S P M C取締役社長（海外管掌）	再任
5	はまぐち かずお 浜口 和雄	取締役	総務部部长（情報開示・購買担当、総務部、経理部、バレル製造部管掌）	再任
6	ひぐち まさのぶ 樋口 雅信	取締役	技術部部长兼東北事業部生産技術部部长（品質・環境担当、技術部、品質保証部管掌）	再任

候補者番号

1

こう やま ふ み な り
甲山 文成 (1946年10月4日生)

所有する当社の株式数…………… 17,800株
 在任年数…………… 29年
 取締役会出席状況…………… 14/14回

再任

【略歴、当社における地位及び担当】

1970年4月	当社入社	2012年7月	当社代表取締役社長 (IR・品質・環境・新規開発担当)
1993年10月	当社取締役総務本部本部長		
2001年5月	当社取締役総務部部长	2013年10月	当社代表取締役社長 (IR・品質・環境・技術・新規開発担当)
2008年10月	当社常務取締役 (経理・経営企画・情報開示・購買担当)	2014年10月	当社代表取締役社長品質保証本部本部長 (IR・環境・事業開発担当)
2010年9月	当社代表取締役社長 (IR・品質・環境・経営企画担当)	2015年10月	当社取締役会長 (現任)

【重要な兼職の状況】

Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役、Sanno Land Corporation 取締役

取締役候補者とした理由

当社業務全般に関する幅広い知識・経験を有しており、これまでの取締役としての実績を踏まえて、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

2

み う ら ひ さ し
三浦 尚 (1955年3月30日生)

所有する当社の株式数…………… 4,000株
 在任年数…………… 12年
 取締役会出席状況…………… 14/14回

再任

【略歴、当社における地位及び担当】

2008年1月	当社入社 総務部部长	2016年4月	当社常務取締役事業統括本部本部長 (購買担当)
2008年10月	当社経営企画部部长		
2010年10月	当社取締役経営企画部部长 (情報開示担当)	2019年4月	当社代表取締役社長兼内部監査室室長 (IR担当)
2011年5月	当社取締役営業部部长兼新規開発プロジェクト部部长	2020年8月	当社代表取締役社長 (IR・環境担当、内部監査室、事業開発部、品質保証部、鈴川工場管掌)
2014年10月	当社常務取締役営業本部本部長		
2015年10月	当社常務取締役事業統括本部本部長	2021年10月	当社代表取締役社長 (IR担当、内部監査室、事業開発部、鈴川工場管掌) (現任)

【重要な兼職の状況】

Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役、Sanno Land Corporation 取締役

取締役候補者とした理由

当社業務全般に関する幅広い知識・経験を有し、また海外情勢にも精通しており、これまでの取締役としての実績を踏まえて、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

3

あら まき た く や
荒巻 拓也 (1980年10月26日生)

所有する当社の株式数…………… 153,000株
在任年数…………… 7年
取締役会出席状況…………… 14/14回

再任

【略歴、当社における地位及び担当】

2003年 4月	当社入社 営業部	2018年 4月	当社取締役事業統括本部副本部長兼システム部部长
2009年 4月	当社営業部営業二課課長	2019年 4月	当社常務取締役事業統括本部本部長
2010年 1月	当社海外営業部海外営業課課長	2020年 8月	当社常務取締役東北事業部事業部長 (東北事業部、営業部、事業企画部技術部管掌)
2011年11月	当社営業部営業一課課長	2021年10月	当社常務取締役東北事業部事業部長 (東北事業部、営業部、事業企画部管掌)
2015年 2月	当社営業部次長	2022年6月	当社常務取締役東北事業部事業部長兼営業部部长 (東北事業部、営業部、事業企画部管掌) (現任)
2015年10月	当社取締役事業統括本部副本部長		

【重要な兼職の状況】

—

取締役候補者とした理由

営業部門を中心に当社業務全般に関する豊富な知識・経験を有し、また海外情勢にも通じており、これまでの取締役としての実績を踏まえて、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

4

いの う え て つ や
井上 哲也 (1968年 6月13日生)

所有する当社の株式数…………… 2,700株
在任年数…………… 5年
取締役会出席状況…………… 14/14回

再任

【略歴、当社における地位及び担当】

1988年 5月	当社入社 鈴川工場	2019年 2月	当社取締役事業統括本部副本部長兼横浜工場工場長兼鈴川工場工場長兼秦野工場工場長
2007年 4月	当社鈴川工場品質管理課課長	2019年 5月	当社取締役事業統括本部副本部長兼横浜工場工場長兼鈴川工場工場長
2010年 1月	当社鈴川工場工場長	2020年 8月	当社取締役、Sanno Philippines Manufacturing Corporation (以下 S P M C) 取締役社長 (S P M C、山王電子管掌)
2013年11月	当社東北工場工場長	2020年12月	当社取締役、S P M C 取締役社長 (海外管掌) (現任)
2017年 1月	当社事業統括本部副本部長兼東北工場工場長兼鈴川工場工場長兼秦野工場工場長		
2017年 8月	当社事業統括本部副本部長兼横浜工場工場長兼東北工場工場長兼鈴川工場工場長兼秦野工場工場長		
2017年10月	当社取締役事業統括本部副本部長兼横浜工場工場長		

【重要な兼職の状況】

Sanno Philippines Manufacturing Corporation 取締役社長

取締役候補者とした理由

生産部門を中心として当社業務全般に関する豊富な知識・経験を有しており、これまでの取締役としての実績を踏まえて、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

5

は ま く ち か ず お
浜口 和雄 (1968年5月18日生)

所有する当社の株式数…………… 6,000株
 在任年数…………… 5年
 取締役会出席状況…………… 14/14回

再任

【略歴、当社における地位及び担当】

1991年10月	当社入社 総務部	2019年4月	当社取締役管理本部本部長兼経理部部長 (情報開示・購買担当)
2004年6月	当社経営企画部企画課課長	2019年5月	当社取締役管理本部本部長 (情報開示・購買担当)
2011年8月	当社経営企画部次長	2019年7月	当社取締役管理本部本部長兼総務部部長 (情報開示・購買担当)
2014年10月	当社経理部部長	2020年8月	当社取締役総務部部長 (情報開示・購買担当、総務部、経理部、バレル製造部管掌) (現任)
2015年10月	当社管理本部副本部長兼経理部部長		
2017年10月	当社取締役管理本部本部長兼総務部部長兼経理部部長 (情報開示担当)		
2018年5月	当社取締役管理本部本部長兼経理部部長 (情報開示担当)		

【重要な兼職の状況】

—

取締役候補者とした理由

管理部門を中心として当社業務全般に関する知識・経験を有しており、これまでの取締役としての実績を踏まえて、引き続き取締役候補者としております。

候補者番号

6

ひ く ち ま さ の ぶ
樋口 雅信 (1974年6月4日生)

所有する当社の株式数…………… 100株
 在任年数…………… 1年
 取締役会出席状況…………… 10/10回

再任

【略歴、当社における地位及び担当】

1999年4月	当社入社 横浜工場	2021年10月	当社取締役技術部部長兼東北事業部生産技術部部長 (品質・環境担当、技術部、品質保証部管掌) (現任)
2009年4月	当社技術部課長		
2015年2月	当社技術部次長		
2016年9月	当社技術部部長		
2020年8月	当社技術部部長兼東北事業部生産技術部部長		

【重要な兼職の状況】

—

取締役候補者とした理由

技術部門を中心として当社業務全般に関する豊富な知識・経験を有しており、これまでの取締役としての実績を踏まえて、引き続き取締役候補者としております。

(注) 1 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

- 2 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。なお、各候補者が取締役に就任した場合は当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約を更新する予定であります。

(ご参考) 本総会終了後の取締役及び監査等委員のスキル・マトリックス

第3号議案が原案通り承認可決された場合、取締役及び監査等委員のスキル・マトリックスは、以下のとおりとなります。

役職名	氏名	企業経営	グローバル	会計・ファイナンス	法務・コンプライアンス	技術・製造	営業・マーケティング	人材開発・人事
取締役会長	甲山 文成	●	●	●	●			
代表取締役社長	三浦 尚	●	●	●				●
常務取締役	荒巻 拓也	●	●			●	●	
取締役	井上 哲也		●			●		
取締役	浜口 和雄			●	●			●
取締役	樋口 雅信					●	●	
取締役 常勤監査等委員	渡邊 和久		●		●		●	
社外取締役 監査等委員	肥後 治樹			●	●			
社外取締役 監査等委員	神尾 諭	●		●	●			

※各取締役の有するスキルの主なものを記載しており、すべての知見や経験を表すものではありません。

各スキルの定義

スキル項目	スキルの定義
企業経営	経営トップとしての知見と経験
グローバル	国際情勢や海外事業に関する知見と経験
会計・ファイナンス	会計・ファイナンスに関する知見と経験
法務・コンプライアンス	法務・コンプライアンスに関する知見と経験
技術・製造	技術・製造に関する知見と経験
営業・マーケティング	営業・マーケティングに関する知見と経験
人材開発・人事	人材開発・人事・労務等の人材戦略に関する知見と経験

以上

事業報告 (2021年8月1日から2022年7月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済におきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、行動制限、海外渡航制限の緩和措置などにより、生産活動の正常化、個人消費の回復が見られました。一方でウクライナ情勢や中国における感染再拡大の影響、資源価格の高騰や金融資本市場の変動等の下振れリスクも顕在化し、不透明感が高まりました。

わが国経済におきまして、世界的な資源価格高騰に伴う原材料価格やエネルギー価格の上昇が進んでおり、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが属する電子工業界では、通信向け分野において中国市場で生産調整が生じたほか、自動車向け分野においては半導体不足、サプライチェーン寸断による減産の影響を受けた一方で、産業機器向け分野では国内外の設備投資回復を背景に需要が拡大しました。

電子工業界全体としては引き続き市場の拡大による成長の途上であり、デジタル化の進展を背景とした5G通信向け分野の部品需要は旺盛で、産業機器向け分野、自動車向け分野についても堅調な受注がみられるなど、当連結会計年度においては総じて好調な市場環境にありました。

このような状況のもと当社グループは、徹底したマーケティング活動と新ラインの増強による受注並びに売上の拡大を図るとともに、微細めつき技術の追求等による品質向上や、製造工程の自動化、効率化による生産性向上に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,453百万円（前連結会計年度比17.4%増）、営業利益は501百万円（前連結会計年度比90.9%増）、経常利益は507百万円（前連結会計年度比108.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において関係会社出資金売却益753百万円を計上したことなどにより、対前期比では減少の355百万円（前連結会計年度比63.2%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は533百万円であります。国内では、東北事業部での新ライン建設を中心に504百万円の投資を行いました。また海外子会社では、Sanno Philippines Manufacturing Corporationに29百万円投資いたしました。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、設備資金調達のため、株式会社りそな銀行・株式会社三菱UFJ銀行・株式会社商工組合中央金庫から、新たに81百万円の追加借入を行いました。

(2) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分		第61期 (2019年7月期)	第62期 (2020年7月期)	第63期 (2021年7月期)	第64期 (当連結会計年度) (2022年7月期)
売 上 高	(千円)	7,101,909	7,947,099	8,051,626	9,453,992
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△410,431	86,532	243,804	507,728
親会社株主に帰属する当期 純利益又は当期純損失(△)	(千円)	△625,506	171,441	966,134	355,751
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	△135.51	37.14	209.31	77.07
総 資 産 額	(千円)	9,307,216	10,400,608	10,710,532	11,617,626
純 資 産 額	(千円)	4,279,279	4,324,947	5,027,272	5,621,693
1株当たり純資産額	(円)	927.06	936.96	1,089.14	1,217.94

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分		第61期 (2019年7月期)	第62期 (2020年7月期)	第63期 (2021年7月期)	第64期 (当事業年度) (2022年7月期)
売 上 高	(千円)	4,238,460	5,476,512	6,334,173	7,860,564
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△560,712	58,813	193,022	438,054
当期純利益又は当期純損失 (△)	(千円)	△749,655	158,690	633,804	488,895
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	(円)	△162.41	34.38	137.31	105.92
総 資 産 額	(千円)	8,899,934	9,963,376	10,435,264	11,122,439
純 資 産 額	(千円)	4,063,310	4,147,562	4,826,032	5,216,888
1株当たり純資産額	(円)	880.28	898.53	1,045.54	1,130.24

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(3)重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (千米ドル)	当社の出資 (議決権) 比率 (%)	主要な事業内容
Sanno Philippines Manufacturing Corporation	18,560	99.9	電子機構部品（コネクタ、スイッチ、 ICソケット等）の貴金属表面処理加工

(4)対処すべき課題

当社グループでは、表面処理・プレス加工のノウハウを活かし社会貢献するという創業から受け継いだ精神をより明確にし、更には会社の持続的な成長と価値創造の土台を築くため、以下の通り、会社の存在意義である（パーパス）、将来のありたい姿である（ビジョン）、果たすべき使命である（ミッション）、大切にしている価値観である（バリュー）を定めております。

これらの実現のため、ステークホルダーの皆様とともに行動してまいります。

- パーパス 「私たちの働きで、社会のインフラを支え人々の暮らしの安全、便利な社会の実現に貢献する」
- ビジョン 「100年継続企業、すべての点で常に業界のトップを目指す」
- ミッション 「絶えざるチャレンジによって『できないをできる』に変え新たな価値を創造し、社会の発展に貢献する」
- バリュー 「会社の発展と働く者の発展を一致させ、会社、働く者が所属する地域社会の発展に貢献する」

具体的には、以下の施策を強力に推し進めてまいります。

① 受注拡大

足元では、自動車関連向け分野における半導体不足やサプライチェーン寸断による減産のほか、通信向け分野における中国市場での生産調整、また、地政学リスクの高まりによる資源価格高騰や大幅な円安の進行のほか、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなど世界経済の悪化リスクはあるものの、産業機器向け分野での国内外の設備投資回復を背景とした部品需要の拡大、デジタル化の進展を背景とした5G通信向け分野での部品需要の拡大に加え、調整していた自動車関連分野や中国通信市場の回復も期待されるなど、引き続き中長期的には市場の成長、部品需要の拡大は継続するものと考えております。

このような状況のもと、拡大している部品需要の受注獲得に向け、徹底したマーケティング活動と東北事業部への新ラインの建設など積極的な設備投資を実施し、お客さまが求める高度な要求に迅速に対応する加工体制の整備をすすめてまいります。

また、製造工程の自動化、効率化による生産性向上とともに、新たな微細部分めっき技術や品質面でのより一層の高度化の追求など、他社が追随できない技術的差別化をすすめてまいります。

② 収益力強化

グループ最大の生産拠点である東北事業部への量産機能の集約はほぼ完了したことから、今後は拡大する受注の効率的な生産体制確立に向けた新設備建設に加え、めっき、プレス既存設備においても加工の自動化、デジタル化をすすめることで、より一層の生産性の向上、収益力の強化を図ってまいります。

③ 人材教育・育成

会社の発展と働く者の発展を一致させるとの「バリュー」の考え方のもと、社員ひとりひとりが持つ成長意欲とキャリアビジョンを実現すべく、すでに導入した外部の教育システムによる階層別、分野別研修や、クラウドを活用した人事評価システムの運用強化を図ってまいります。

④ 環境への取組み

当社グループは、自然環境などが長年にわたって機能を失わず、良好な状態を維持する持続可能な社会の実現に貢献すべく、地球環境の保全に配慮して行動します。

地球温暖化防止、資源保護、環境汚染防止などへの取り組み強化の一環として、東北事業部に太陽光発電をベースとする再生可能エネルギー設備を導入してまいります。

⑤ 新規事業推進

水素透過膜および銀めっきアクリル粒子をはじめとする当社新規開発品については、事業化に向けた動きを加速してまいります。

開発中の水素透過膜は当社の貴金属めっき技術を応用したもので、既存技術で製造された水素透過膜と比較し、低コストかつ水素の透過量を増大させることができるため、水素精製装置の一層の小型化要求に応えられる技術と考えております。

水素透過膜の開発については、国立大学法人 東京工業大学 科学技術創成研究院 ゼロカーボンエネルギー研究所、および国立開発研究法人 産業技術総合研究所 福島再生可能エネルギー研究所とそれぞれ共同研究契約を締結し共同研究をすすめているほか、福島県からも再生可能エネルギー事業化実証研究支援事業として支援を頂いており、当社の水素透過膜開発が水素の普及に寄与し、2050年のカーボンニュートラル達成のための必須の技術となるよう、事業化に向けた開発を推進してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2022年7月31日現在)

当社グループは、電子機構部品（コネクタ、スイッチ、ICソケット等）の貴金属表面処理加工及び精密プレス加工を主な事業としております。

(6) 主要な営業所及び工場 (2022年7月31日現在)**① 当社の主要な事業所及び工場**

名 称	所 在 地
本 社	神奈川県横浜市
東 北 事 業 部	福島県郡山市
鈴 川 工 場	神奈川県伊勢原市
秦野プレス技術センター	神奈川県秦野市

② 子会社の事業所

名 称	所 在 地
Sanno Philippines Manufacturing Corporation	フィリピン共和国 カビテ州

(7) 使用人の状況 (2022年7月31日現在)

① 企業集団の使用人数

使用人数	前連結会計年度末比増減
409 (129) 名	17 (18) 名

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

② 当社の使用人数

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
289 (32) 名	20 (7) 名	40.3歳	13.0年

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2022年7月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社りそな銀行	2,259
株式会社三菱UFJ銀行	1,280
株式会社商工組合中央金庫	560

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社フィリピン連結子会社の取引関係にある金融機関の従業員による詐欺行為により、当社フィリピン子会社の資金を流出させられた事案について、対象の金融機関と和解が成立しました。当社及び当社フィリピン子会社は、2022年3月下旬に\$3,089,459.66USD (約400百万円) の資金流出を認識して以降、対策チームを組成の上、対象の金融機関と損害賠償に関する協議を進めてまいりましたが、交渉の長期化により当社グループの業績に与える影響等を総合的に勘案した結果、本件を早期に解決することが総合的利益に適うと判断し、金融機関から和解金として\$1,550,000.00USD (約200百万円) の返還を受けると共に、今後訴訟を通じて対象の従業員から流失した資金を回収すべく、対象金融機関と協力し流失した資金の保全・回収にあらゆる手段を講じ全力を尽くします。

2 会社の現況

(1) 会社の株式に関する事項 (2022年7月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 17,600,000株
- ② 発行済株式の総数 5,000,000株
(自己株式数384,248株を含む。)
- ③ 株主数 4,031名
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
荒 巻 芳 幸	739,480	16.02
有 限 会 社 山 旺 商 事	528,000	11.44
山 王 貴 金 属 株 式 会 社	209,700	4.54
株 式 会 社 り そ な 銀 行	192,000	4.16
荒 巻 拓 也	153,000	3.31
荒 巻 喜 代 子	124,140	2.69
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	100,000	2.17
株 式 会 社 山 王 従 業 員 持 株 会	87,960	1.91
荒 巻 典 之	73,000	1.58
鈴 木 明 和	56,100	1.22

(注) 1. 当社は自己株式384,248株を保有していますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(2) 会社の新株予約権等に関する事項

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

(3) 会社役員に関する事項 (2022年7月31日現在)

① 取締役の状況

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
取締役会長	甲山文成	
代表取締役社長	三浦尚	(IR担当、内部監査室、事業開発部、鈴川工場管掌)
常務取締役	荒巻拓也	東北事業部事業部長兼営業部部長(東北事業部、営業部、事業企画部管掌)
取締役	井上哲也	SPMC取締役社長(海外管掌)
取締役	浜口和雄	総務部部長(情報開示・購買担当、総務部、経理部、バレル製造部管掌)
取締役	樋口雅信	技術部部長兼東北事業部生産技術部部長(品質・環境担当、技術部、品質保証部管掌)
取締役	渡邊和久	常勤監査等委員
社外取締役	肥後治樹	非常勤監査等委員
社外取締役	神尾諭	非常勤監査等委員

なお、重要な兼職の状況については、②をご参照ください。

(注) 1. 取締役(監査等委員)肥後治樹氏及び取締役(監査等委員)神尾諭氏は、社外取締役であります。

なお、当社は、肥後治樹氏及び神尾諭氏を東京証券取引所に「独立役員」として届出を行っております。

2. 社外取締役(監査等委員)肥後治樹氏は、会社の経営に関与されたことはありませんが、長年にわたり、国税業務の要職を歴任し、企業財務・税務分野での豊富な知識・業務経験を有しております。

また、社外取締役(監査等委員)神尾諭氏は、金融機関において長年にわたり、支店長等の要職を歴任し、豊富な業務経験を通じて財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

3. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、渡邊和久氏を常勤の監査等委員として選定しております。

② 重要な兼職の状況

区分	氏名	兼務する他の法人等	兼務の内容
取締役	甲 山 文 成	Sanno Philippines Manufacturing Corporation	取締役
		Sanno Land Corporation	取締役
	三 浦 尚	Sanno Philippines Manufacturing Corporation	取締役
		Sanno Land Corporation	取締役
	井 上 哲 也	Sanno Philippines Manufacturing Corporation	取締役社長
	肥 後 治 樹	学校法人 亜細亜学園 亜細亜大学	法学部教授
神 尾 諭	川岸工業株式会社	独立社外取締役	

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき非業務執行取締役である、渡邊和久氏、肥後治樹氏、神尾諭氏と同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

④ 役員等賠償責任保険契約に関する内容の概要等

当社は保険会社との間で取締役を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、その保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約では被保険者が、当該保険契約期間中における職務の執行に関して責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険により保険会社が補填するものであり、1年毎に更新しております。次回更新時には同内容での更新を予定しております。

⑤ 取締役の報酬等の総額

区分	支給人員	報酬等の総額 (千円)	報酬等の額 (千円)		
			固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬
取締役 (監査等委員を除く)	6名	135,565	135,565	—	—
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	3名 (2名)	27,960 (12,000)	27,960 (12,000)	— (—)	— (—)
合計 (うち社外取締役)	9名 (2名)	163,525 (12,000)	163,525 (12,000)	— (—)	— (—)

⑥ 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員であるものを除く）の報酬限度額は、2015年10月28日開催の第57回定時株主総会において年額300,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は6名です。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年10月28日開催の第57回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は3名です。

⑦ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。具体的には、固定の月額報酬と業績連動の役員賞与により構成し、株主総会決議により定められた報酬限度額の範囲内で支払うこととします。

当社の監査等委員である取締役の報酬は、固定の月額報酬のみで構成し、株主総会決議により定められた報酬限度額の範囲内で支払うこととします。

ロ. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、固定の月額報酬とし、役位、職責に応じて当社の業績、当社と同程度の事業規模や関連する業種に属する企業をベンチマークとして、社外取締役を中心として構成される監査等委員会の意見を踏まえ決定いたします。

ハ. 業績連動報酬等の内容及び額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、連結業績及び配当方針等を考慮し算定することとし、業績への貢献が報酬へ反映されるよう基本的に親会社株主に帰属する当期純利益を当該報酬に係わる業績指標とし、各事業年度の目標値に対する達成度合いに応じて毎年一定の時期に支給します。目標となる業績指標は、予算策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて取締役会で見直しを行うものとします。

当該期における業績連動報酬は、当該期の売上高9,453百万円、営業利益501百万円、経常利益507百万円、親会社株主に帰属する当期純利益355百万円となり、利益を確保することができましたが、現在の経営環境を鑑み、また上記方針を照らし合わせて総合的に勘案した結果、当該期における業績連動報酬等の支給を見送ることといたしました。

二. 基本報酬及び業績連動報酬等の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、連結業績及び配当方針等を考慮し算定することとし、業績への貢献が報酬へ反映されるよう基本的に親会社株主に帰属する当期純利益を当該報酬に係わる業績指標とし業績連動報酬等の割合に関する案を執行側で作成し、社外取締役を中心として構成される監査等委員会の意見を踏まえて決定することとします。

ホ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議にもとづき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当業務の業績を踏まえた賞与の評価配分とします。委任を受けた代表取締役社長 三浦 尚は、当該権限が適切に行使されるよう、社外取締役を中心として構成される監査等委員会の意見を踏まえ、決定することとします。

なお、当該事業年度に係る個人別の報酬等について、月額報酬については前頁口の方針、賞与については上記ハの方針に従い決定することを前提に取締役会が代表取締役に一任し決定していることから、取締役会は当該報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

⑧ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職の状況及び当該兼職先と当社との関係

社外取締役監査等委員 肥後治樹氏は、学校法人 亜細亜学園 亜細亜大学 法学部教授を兼職いたしておりますが、当社と学校法人 亜細亜学園 亜細亜大学との間におきまして取引関係はございません。

社外取締役監査等委員 神尾 諭氏は、川岸工業株式会社 独立社外取締役を兼職いたしておりますが、当社と川岸工業株式会社との間におきまして取引関係はございません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
社外取締役 監査等委員	肥後治樹	当該事業年度に開催された取締役会14回全て、監査等委員会16回全てに出席いたしました。あらゆる場面（取締役会、監査等委員会、経営会議を含む）において、国税業務の経験を活かし、企業財務・税務分野の豊富な経験・知識により、その意思決定の妥当性・適正性を確保する観点から適宜必要な発言・提言等を行い、監査結果については意見交換・重要事項の協議等を行っています。その他、重要な会議にも適宜出席し、助言・提言を行っています。今後も専門的知識に基づき、当社の意思決定の妥当性・適正性を確保する観点から適宜必要な質問・提言等を行うことを期待しております。
社外取締役 監査等委員	神尾 諭	当該事業年度に開催された取締役会14回全て、監査等委員会16回全てに出席いたしました。あらゆる場面（取締役会、監査等委員会、経営会議を含む）において、金融業務の経験を活かし、財務・会計分野の豊富な経験・知識により、その意思決定の妥当性・適正性を確保する観点から適宜必要な発言・提言等を行い、監査結果については意見交換・重要事項の協議等を行っています。その他、重要な会議にも適宜出席し、助言・提言を行っています。今後も専門的知識に基づき、当社の意思決定の妥当性・適正性を確保する観点から適宜必要な質問・提言等を行うことを期待しております。

（４）会計監査人の状況

① 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

② 会計監査人の報酬等の額

イ．当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	39,800千円
ロ．当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の 財産上の利益の合計額	39,800千円

- (注)1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の海外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人等の監査を受けております。
3. 会計監査人の報酬等に監査等委員会が同意した理由
当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制システム」という。）についての当社取締役会における決定内容の概要は次のとおりであります。

① 当社及び当社子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- イ. 当社及び当社子会社の取締役ならびに使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範として、企業倫理方針をはじめとするコンプライアンス体制に係る規程を策定しております。
- ロ. コンプライアンス体制の徹底をはかるため、総務部管掌取締役をコンプライアンス担当役員とし、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括するとともに、同部を中心に当社及び当社子会社の取締役ならびに使用人に対し教育・研修等を行っております。
- ハ. 監査等委員会は内部統制システムの機能と有効性を監視・検証するとともに、取締役の違法行為を是正・防止するため、取締役の職務執行に関する意思決定の適法性を監視・検証し、監査の実効性の確保に努めております。
- ニ. 内部監査室は社長直轄機関とし、コンプライアンスの状況を監査し、社長に報告するとともに、随時、監査等委員会に対しても報告しております。
- ホ. 当社及び当社子会社における法令上疑義のある行為や不正行為等について当社及び当社子会社の使用人が直接情報提供を行う手段として、総務部主管で、社の内外にホットラインを設置し、運営しております。
- ヘ. 当社及び当社子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断し、警察、顧問弁護士等専門機関との連携に努め、全社を挙げて毅然とした態度で組織的に対応しております。
- ト. 当社は、「金融商品取引法」の定めに基づく財務報告の信頼性と適正性を確保するため、「金融商品取引法に基づく内部統制基本規程」を制定するとともに、当社及び当社子会社に関する内部統制システムを整備して適正な運用に努め、それを評価するための体制を構築しております。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 取締役の職務執行に係る情報を、「文書保管及び廃棄に関する規程」に基づき、文書または電磁的媒体（以下「文書等」という。）に記録し、安全かつ検索性の高い状態で保存・管理しております。
- ロ. 取締役は、「文書保管及び廃棄に関する規程」の定めに従い、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

③ 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 当社及び当社子会社の業務執行に伴う様々なリスクを認識し、リスク発生を未然に防止する予防体制の強化とリスク発生時の損失極小化に向けた対応をはかるため、当社子会社を含む全社的な「リスク管理規程」を策定するとともに、総務部管掌取締役の統括の下で、各リスクの所管部門において、ガイドラインの制定、教育・研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行っております。
- ロ. 当社総務部は、全社的リスク状況の監視及び全社的対応を行っております。
- ハ. 新たに生じたリスクについては、当社取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めております。

④ 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 当社は、取締役会において適切かつ効率的な審議及び意思決定が行われるよう、「取締役会規程」や「決裁権限規程」の改訂・整備を行うとともに、重要な日常業務の報告・意見交換を目的として設置した経営会議を通して、当社の経営方針・諸施策の迅速かつ的確な周知徹底をはかることにより経営活動の効率化と実効性を高めております。
- ロ. 当社は、各取締役の担当分野における業務執行内容を明確にし、各取締役は自己の担当に関する業務目標の達成を通じて、全社的な経営目標の達成に努めます。取締役会はその目標達成の程度につき、ITを活用して定期的にレビューの上、各取締役に改善を促し、全社的な目標の達成を効率的に実現しております。
- ハ. 当社は、「組織規程」、取締役及び使用人の「業務分掌規程」、「決裁権限規程」、「稟議規程」、「関係会社規程」等を制定するとともに適宜改訂を行い、当社子会社を含めて、効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

⑤ 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- イ. 当社が定める「関係会社規程」において、当社子会社の営業成績、財務状況その他重要な情報について、当社への定期的な報告を義務付けております。
- ロ. 当社は、月1回、当社取締役及び部門長、工場長、当社子会社社長、室長が出席する経営会議を開催し、当社子会社において重要な事象が発生した場合に関し当該会議における報告を義務付けております。

⑥ その他当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社子会社の管理は海外管掌取締役が担当し、「関係会社規程」を整備して、当社子会社のコンプライアンス体制、リスク管理体制を構築・推進するとともに、総務部はこれを支援しております。
- ロ. 当社監査等委員会は、内部監査室及び会計監査人と連携し、当社子会社の業務執行の適正確保の観点から監査を行っております。
- ハ. 適正なグループ経営を推進するため、当社及び当社子会社における情報の一元化・共有化をはかり、報告・指示・要請の伝達等が適時・的確に行われる体制を構築しております。

⑦ 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社監査等委員会は、内部監査室または総務部・経理部所属の使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとしております。

⑧ 前項の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ. 当社監査等委員会により監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その指示・命令に関して、業務執行取締役、所属上等の指揮命令を受けないものとし、もっぱら監査等委員会の指揮命令に従わなければならないものとしております。
- ロ. 当社は内部規程において、監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関し、監査等委員会の指揮命令に従う旨、及び、当該指揮命令に従わなかった場合には社内処分の対象になる旨を明記しております。

⑨ 当社の監査等委員会へ報告をするための体制

- イ. 当社の取締役及び使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社子会社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告することとしております。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査等委員会との協議により決定しております。

- ロ. 当社及び当社子会社の役職員は、当社監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行っております。
- ハ. 当社の役職員は、法令等の違反行為等、当社または当社子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実について、これを発見次第、直ちに監査等委員会に報告を行っております。
- ニ. 当社内部監査室・総務部・経理部は、定期的に当社監査等委員会に対する報告会を実施し、当社及び当社子会社における内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告しております。
- ホ. 当社及び当社子会社の内部監査通報制度の担当部署は、当社及び当社子会社の役職員からの内部通報の状況について、定期的に監査等委員会に対して報告しております。

⑩ 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- イ. 当社及び当社子会社は、監査等委員会へ報告を行った当社及び当社子会社の役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び当社子会社の役職員に周知徹底しております。
- ロ. 当社及び当社子会社は、「コンプライアンス相談通報窓口規程」において、当社及び当社子会社の役職員が監査等委員会に対して直接通報を行うことができることを定めるとともに、当該通報をしたこと自体による解雇その他不利益取扱いの禁止を明記しております。

⑪ 当社の監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- イ. 当社は、監査等委員がその職務の執行について、当社に対し、会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとしております。
- ロ. 監査等委員が、独自の外部専門家（弁護士・公認会計士等）を監査等委員のための顧問とすることを求めた場合、当社は、監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、その費用を負担するものとしております。
- ハ. 当社は、監査等委員の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年一定額の予算を設けております。

⑫ その他当社の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社監査等委員会による取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人からの個別ヒアリングの機会を随時設けるとともに、監査等委員会は、代表取締役社長、取締役（監査等委員である取締役を除く。）、内部監査室及び会計監査人との間で定期的に意見交換しております。

運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要は次のとおりであります。

① 重要な会議の開催状況

当期（2021年8月1日から2022年7月31日まで）における主な会議の開催状況は、次のとおりであります。

取締役会は14回開催され、取締役の職務執行の適法性を確保し、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるために、当社と利害関係を有しない社外取締役が常時出席いたしました。その他、経営会議は12回開催され当社及び当社子会社の経営状況や課題などの報告を受けました。加えて、リスク・コンプライアンス委員会を4回開催し、当社各部門及び当社子会社のリスク及びコンプライアンスに関する課題の把握とその対応策の検討を行いました。

② 監査等委員会の職務の執行について

監査等委員会は、監査計画に従って当社及び当社子会社の監査を実施するとともに、経営判断や業務執行の適法性・相当性・効率性等を検証・確認するため取締役会・経営会議等の重要な会議に出席するとともに、代表取締役を含む業務執行取締役や使用人との定期的な面談を行って内部統制システムの構築・運用状況の報告や説明を求めました。

さらに、内部監査部門や会計監査人と定期的な会合を行い、積極的な連携をはかりました。

③ 内部監査の実施

内部監査室は、年間の監査計画に基づき、当社全部門及び当社子会社の内部監査を行うとともに、監査等委員会への定期的な報告を実施いたしました。

④ 財務報告に係る内部統制について

当社及び当社子会社の全社統制、業務プロセス統制、IT統制、決算財務統制の整備と運用状況の評価を実施いたしました。

⑤ 反社会的勢力排除について

契約書等に反社会的勢力排除に関する条項を盛り込むとともに、反社会的勢力の情報を収集する取り組みを総務部を中心に継続的に実施いたしました。

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の利益配分につきましては、今後の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当期末の配当金については上記の基本方針を踏まえ、当社業績及び今後の経営環境を総合的に勘案いたしまして、前記の株主総会参考書類5頁に記載しております、第1号議案にご提案のとおり、1株当たり10円とさせていただきますと存じます。

・ 1株当たりの配当金	10円
・ 配当金の総額	46,157,520円
・ 効力発生日	2022年10月28日

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (2022年7月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>8,056,651</b>  |
| 現金及び預金          | 2,864,048         |
| 受取手形            | 558,485           |
| 売掛金             | 2,265,153         |
| 製品              | 180,022           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,557,297         |
| その他             | 631,892           |
| 貸倒引当金           | △250              |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,560,975</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,944,468</b>  |
| 建物及び構築物         | 270,323           |
| 機械装置及び運搬具       | 881,734           |
| 土地              | 1,226,410         |
| リース資産           | 346,326           |
| その他             | 219,673           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>148,767</b>    |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>467,739</b>    |
| 投資有価証券          | 313,390           |
| 繰延税金資産          | 47,280            |
| その他             | 107,069           |
| <b>資産合計</b>     | <b>11,617,626</b> |

| 科目                 | 金額                |
|--------------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>        |                   |
| <b>流動負債</b>        | <b>4,036,077</b>  |
| 支払手形及び買掛金          | 258,155           |
| 短期借入金              | 2,520,000         |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 262,580           |
| リース債務              | 96,423            |
| 未払法人税等             | 98,304            |
| その他                | 800,615           |
| <b>固定負債</b>        | <b>1,959,855</b>  |
| 長期借入金              | 1,318,610         |
| リース債務              | 325,978           |
| 退職給付に係る負債          | 194,978           |
| 繰延税金負債             | 1,272             |
| その他                | 119,015           |
| <b>負債合計</b>        | <b>5,995,933</b>  |
| <b>純資産の部</b>       |                   |
| <b>株主資本</b>        | <b>5,093,997</b>  |
| 資本金                | 962,200           |
| 資本剰余金              | 870,620           |
| 利益剰余金              | 3,386,684         |
| 自己株式               | △125,507          |
| <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>527,695</b>    |
| その他有価証券評価差額金       | 49,314            |
| 為替換算調整勘定           | 475,145           |
| 退職給付に係る調整累計額       | 3,235             |
| <b>純資産合計</b>       | <b>5,621,693</b>  |
| <b>負債純資産合計</b>     | <b>11,617,626</b> |

## 連結損益計算書 (2021年8月1日から2022年7月31日まで)

(単位：千円)

| 科目              | 金額        |
|-----------------|-----------|
| 売上高             | 9,453,992 |
| 売上原価            | 7,573,045 |
| 売上総利益           | 1,880,947 |
| 販売費及び一般管理費      | 1,379,197 |
| 営業利益            | 501,749   |
| 営業外収益           | 78,975    |
| 受取利息            | 4,650     |
| 受取配当金           | 5,059     |
| 受取賃借料           | 5,295     |
| 為替差益            | 14,404    |
| 補助金収入           | 33,765    |
| その他             | 15,798    |
| 営業外費用           | 72,996    |
| 支払利息            | 46,579    |
| 支払手数料           | 2,000     |
| その他             | 24,416    |
| 経常利益            | 507,728   |
| 特別利益            | 56,905    |
| 投資有価証券売却益       | 53,047    |
| 固定資産売却益         | 3,858     |
| 特別損失            | 201,905   |
| 在外子会社における送金詐欺損失 | 201,905   |
| 税金等調整前当期純利益     | 362,729   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 93,025    |
| 法人税等調整額         | △86,048   |
| 当期純利益           | 355,751   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 355,751   |

## 連結株主資本等変動計算書 (2021年8月1日から2022年7月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株主資本    |         |           |          |           |
|--------------------------|---------|---------|-----------|----------|-----------|
|                          | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 当期首残高                    | 962,200 | 870,620 | 3,067,859 | △125,383 | 4,775,295 |
| 当期変動額                    |         |         |           |          |           |
| 剰余金の配当                   |         |         | △36,926   |          | △36,926   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益      |         |         | 355,751   |          | 355,751   |
| 自己株式の取得                  |         |         |           | △123     | △123      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |         |         |           |          |           |
| 当期変動額合計                  | －       | －       | 318,825   | △123     | 318,701   |
| 当期末残高                    | 962,200 | 870,620 | 3,386,684 | △125,507 | 5,093,997 |

|                          | その他の包括利益累計額      |              |                  |                   | 純資産合計     |
|--------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-----------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金 | 為替換算調整<br>勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利<br>益累計額合計 |           |
| 当期首残高                    | 110,304          | 142,050      | △377             | 251,976           | 5,027,272 |
| 当期変動額                    |                  |              |                  |                   |           |
| 剰余金の配当                   |                  |              |                  |                   | △36,926   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益      |                  |              |                  |                   | 355,751   |
| 自己株式の取得                  |                  |              |                  |                   | △123      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | △60,989          | 333,095      | 3,613            | 275,718           | 275,718   |
| 当期変動額合計                  | △60,989          | 333,095      | 3,613            | 275,718           | 594,420   |
| 当期末残高                    | 49,314           | 475,145      | 3,235            | 527,695           | 5,621,693 |

# 計算書類

## 貸借対照表 (2022年7月31日現在)

(単位：千円)

| 科目              | 金額                |
|-----------------|-------------------|
| <b>資産の部</b>     |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>5,980,726</b>  |
| 現金及び預金          | 1,774,205         |
| 受取手形            | 558,485           |
| 売掛金             | 2,028,362         |
| 製品              | 173,300           |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,036,289         |
| 前払費用            | 56,970            |
| その他             | 353,362           |
| 貸倒引当金           | △250              |
| <b>固定資産</b>     | <b>5,149,636</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>2,691,892</b>  |
| 建物              | 237,461           |
| 構築物             | 7,621             |
| 機械及び装置          | 732,014           |
| 車両運搬具           | 9,305             |
| 工具、器具及び備品       | 53,967            |
| 土地              | 1,226,410         |
| リース資産           | 346,326           |
| 建設仮勘定           | 78,784            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>131,152</b>    |
| ソフトウェア          | 63,449            |
| その他             | 67,702            |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,318,668</b>  |
| 投資有価証券          | 209,399           |
| 関係会社株式          | 1,959,829         |
| 繰延税金資産          | 46,106            |
| 保険積立金           | 81,249            |
| その他             | 22,084            |
| <b>資産合計</b>     | <b>11,122,439</b> |

| 科目             | 金額                |
|----------------|-------------------|
| <b>負債の部</b>    |                   |
| <b>流動負債</b>    | <b>3,949,441</b>  |
| 支払手形           | 183,408           |
| 買掛金            | 71,389            |
| 短期借入金          | 2,520,000         |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 262,580           |
| リース債務          | 96,423            |
| 未払金            | 400,619           |
| 未払費用           | 243,553           |
| 未払法人税等         | 91,831            |
| 預り金            | 40,781            |
| その他            | 38,853            |
| <b>固定負債</b>    | <b>1,956,110</b>  |
| 長期借入金          | 1,318,610         |
| リース債務          | 325,978           |
| 退職給付引当金        | 192,505           |
| 資産除去債務         | 29,789            |
| その他            | 89,226            |
| <b>負債合計</b>    | <b>5,905,551</b>  |
| <b>純資産の部</b>   |                   |
| <b>株主資本</b>    | <b>5,167,573</b>  |
| 資本金            | 962,200           |
| 資本剰余金          | 870,620           |
| 資本準備金          | 870,620           |
| 利益剰余金          | 3,460,261         |
| 利益準備金          | 28,178            |
| その他利益剰余金       | 3,432,082         |
| 繰越利益剰余金        | 3,432,082         |
| 自己株式           | △125,507          |
| 評価・換算差額等       | 49,314            |
| その他有価証券評価差額金   | 49,314            |
| <b>純資産合計</b>   | <b>5,216,888</b>  |
| <b>負債純資産合計</b> | <b>11,122,439</b> |

## 損益計算書 (2021年8月1日から2022年7月31日まで)

(単位：千円)

| 科目           | 金額        |
|--------------|-----------|
| 売上高          | 7,860,564 |
| 売上原価         | 6,234,101 |
| 売上総利益        | 1,626,462 |
| 販売費及び一般管理費   | 1,264,738 |
| 営業利益         | 361,723   |
| 営業外収益        | 142,581   |
| 受取利息         | 84        |
| 受取配当金        | 5,059     |
| 技術指導料        | 72,000    |
| 為替差益         | 14,565    |
| 補助金収入        | 33,765    |
| その他          | 17,105    |
| 営業外費用        | 66,250    |
| 支払利息         | 46,579    |
| その他          | 19,670    |
| 経常利益         | 438,054   |
| 特別利益         | 53,047    |
| 投資有価証券売却益    | 53,047    |
| 特別損失         | 423       |
| 固定資産除却損      | 423       |
| 税引前当期純利益     | 490,678   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 70,759    |
| 法人税等調整額      | △68,976   |
| 当期純利益        | 488,895   |

## 株主資本等変動計算書（2021年8月1日から2022年7月31日まで）

（単位：千円）

|                         | 株主資本    |         |        |                     |             |          |            |
|-------------------------|---------|---------|--------|---------------------|-------------|----------|------------|
|                         | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金  |                     |             | 自己株式     | 株主資本計<br>合 |
|                         |         | 資本準備金   | 利益準備金  | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金計<br>合 |          |            |
| 当期首残高                   | 962,200 | 870,620 | 28,178 | 2,980,113           | 3,008,292   | △125,383 | 4,715,728  |
| 当期変動額                   |         |         |        |                     |             |          |            |
| 剰余金の配当                  |         |         |        | △36,926             | △36,926     |          | △36,926    |
| 当期純利益                   |         |         |        | 488,895             | 488,895     |          | 488,895    |
| 自己株式の取得                 |         |         |        |                     |             | △123     | △123       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） |         |         |        |                     |             |          |            |
| 当期変動額合計                 | －       | －       | －      | 451,968             | 451,968     | △123     | 451,845    |
| 当期末残高                   | 962,200 | 870,620 | 28,178 | 3,432,082           | 3,460,261   | △125,507 | 5,167,573  |

|                         | 評価・換算差額等         | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|-----------|
|                         | その他有価証券<br>評価差額金 |           |
| 当期首残高                   | 110,304          | 4,826,032 |
| 当期変動額                   |                  |           |
| 剰余金の配当                  |                  | △36,926   |
| 当期純利益                   |                  | 488,895   |
| 自己株式の取得                 |                  | △123      |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額（純額） | △60,989          | △60,989   |
| 当期変動額合計                 | △60,989          | 390,855   |
| 当期末残高                   | 49,314           | 5,216,888 |

# 監査報告

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

2022年9月16日

株式会社山王  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 井上 倫哉  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 中村 大輔  
業務執行社員

#### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社山王の2021年8月1日から2022年7月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山王及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。

監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2022年9月16日

株式会社山王  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所  
指定有限責任社員 公認会計士 井上 倫哉  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 中村 大輔  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社山王の2021年8月1日から2022年7月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2021年8月1日から2022年7月31日までの第64期事業年度における取締役の職務の執行について監査をいたしましたので、その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号口及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な報告を受け、必要に応じて説明を求めるとともに取締役会その他重要会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について説明・報告を受けました。また、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年9月20日

株式会社山王 監査等委員会

常勤監査等委員 **渡邊和久** ㊞

監査等委員 **肥後治樹** ㊞

監査等委員 **神尾諭** ㊞

(注) 監査等委員 肥後治樹氏及び神尾諭氏は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上





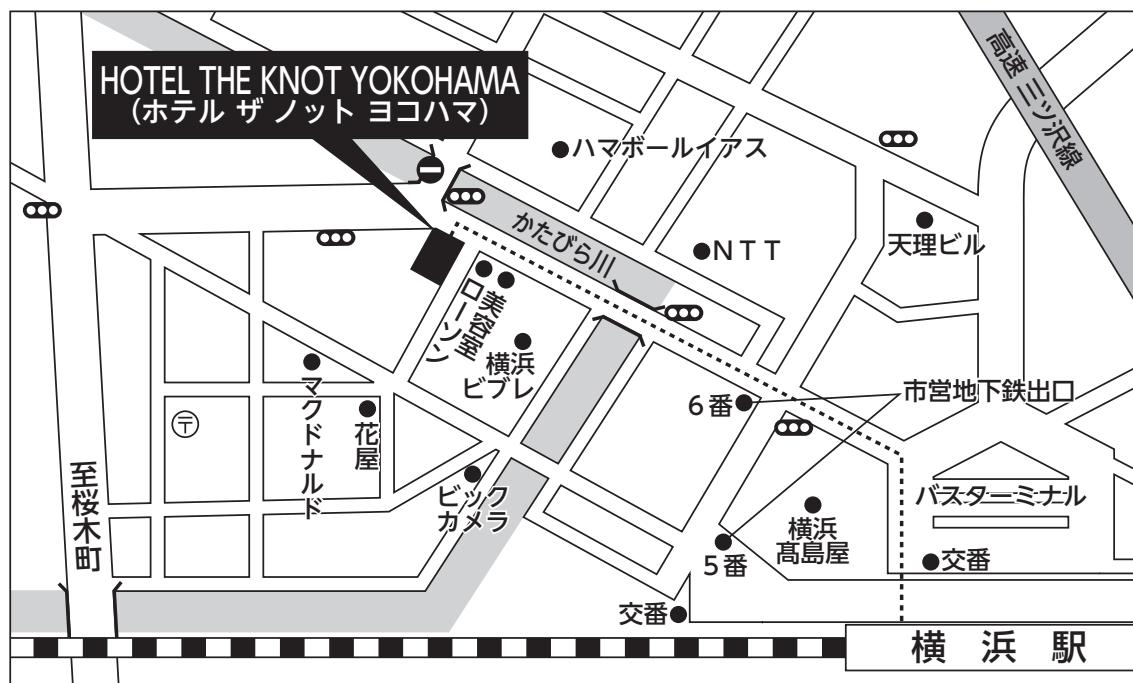
## 定時株主総会会場ご案内図

### 会場

横浜市西区南幸二丁目16番28号  
HOTEL THE KNOT YOKOHAMA (ホテル ザ ノット ヨコハマ)  
2階「KING & QUEEN」 (キング アンド クィーン)  
TEL 045-311-1311 (代表)

### 交通

JR各線、東急東横線、横浜市営地下鉄ブルーライン、京浜急行線、相鉄線、  
みなとみらい線、横浜駅西口より徒歩5分



当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますので、お車でのご来場はご遠慮願います。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。